

当社はインターネットのホームページで、最新の企業情報を提供しておりますので、どうぞご利用下さい。

アドレス <http://www.sekisuijushi.co.jp/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪証券代行部
 電話（通話料無料） 0120-094-777

公告の方法 電子公告
 当社のホームページに掲載いたします。
 アドレス <http://www.sekisuijushi.co.jp/>

<ご注意>

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先までお問合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でのお支払いいたします。



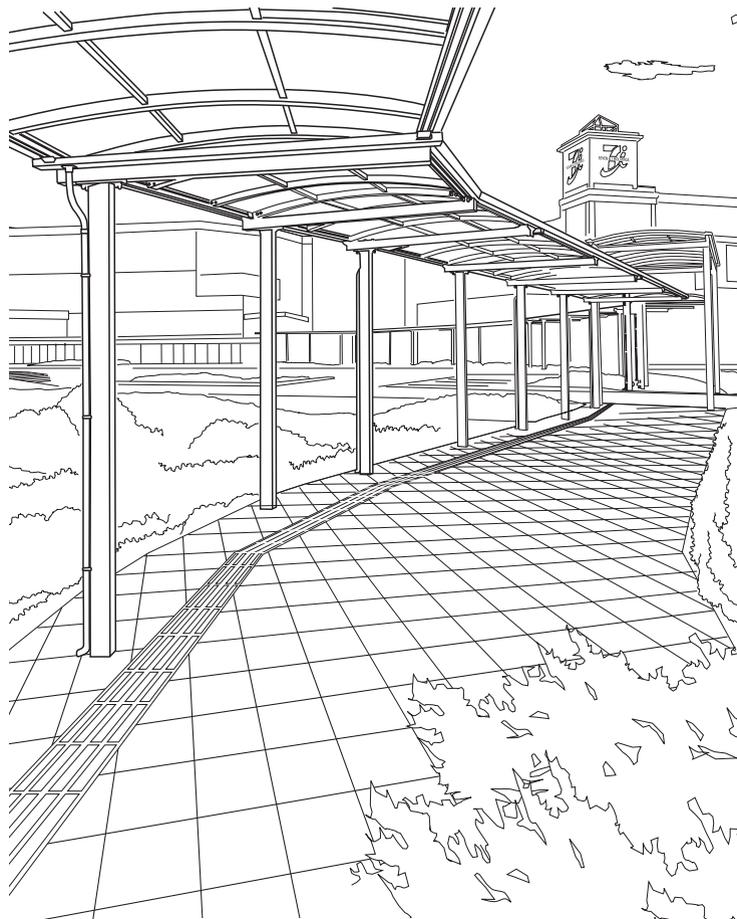
当社は、「国連生物多様性の10年日本委員会」の取り組みに協賛しております。



当社は、「公益財団法人交通遺児育英会」の活動に協賛しております。

第83期中間報告書

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで



積水樹脂株式会社



代表取締役会長 兼 CEO

福井 彌一郎



代表取締役社長 兼 COO

馬場 浩志

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社平成29年3月期第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の事業概況並びに決算の内容をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善が続き緩やかな回復基調が一部見られるものの、為替や原油価格の動向に加え中国経済の減速や英国のEU離脱問題などの影響による世界経済の下振れリスクもあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、本年4月より新たな経営体制をスタートさせ、これまで重点的に取り組んでおりました「M&A戦略」「グローバル戦略」を引き続き強力に実施しております。国内におきましては、公共部門における事業環境の急激な変化に対応すべく民間部門へ経営資源を重点配分し新規顧客の開拓に取り組むとともに、当社グループの幅広い製品群などの“総合力”を活かした提案営業を積極的に推進しております。

一方、海外におきましては、道路交通インフラ等の展示会「インタートラフィック・アムステルダム 2016」に本年も継続して出展するとともに、タイ王国バンコクで開催されました建築・建材等の展示会「Architect'16」にアルミ樹脂積層複合板及び装飾建材を初めて出展するなど、欧州及び東南アジアにおけるブランド発信と事業拡大を推し進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は299億4千5百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は38億4千3百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は40億8百万円（前年同期比5.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億8千8百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

なお、前連結会計年度に国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、前年同期の経営成績には当該子会社の2015年1月1日から9月30日までの9カ月間の業績が反映されております。

中間配当金につきましては、10月28日開催の取締役会におきまして、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく前期中間配当金より1円増配し、1株18円と決定させていただきました。

今後の経済情勢は、雇用環境に改善の動きが見られるものの個人消費の回復には力強さが感じられず、円高やOPECの減産決定に加え中国経済の減速など、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

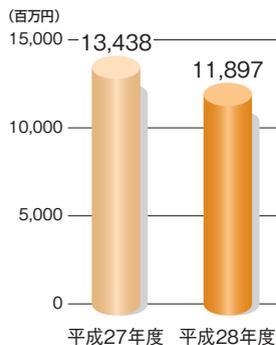
このような情勢下、当社グループは、市場環境の変化に対応すべく、従来の新製品発表会を当社グループの総合力を発揮するための地域密着型展示会「SJCグループフェア」に変更し、本年度は広島・名古屋・仙台にて開催いたします。また、2020年の「東京オリンピック・パラリンピック」開催に向けた道路整備並びに施設整備に対し、積極的な提案活動を推進するとともに、「経営ビジョン2020」の最終ステージとしての新たな中期経営計画を策定し、グループ一丸となって鋭意邁進してまいり所存であります。

社会貢献活動としましては、継続して「公益財団法人交通遺児育英会」へ製品の収益の一部を寄付する取り組みや、地域の森林保全活動及び環境省とともに取り組んでおります「国連生物多様性の10年日本委員会」への支援活動に加え、経済産業省・環境省等が共催する「創エネ・あかりパーク」への協賛を行うなど、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

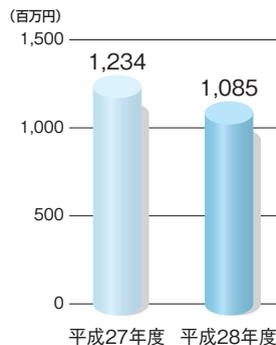
何卒 株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

公共部門

■ 売上高の推移
(第2四半期累計)



■ 営業利益の推移
(第2四半期累計)

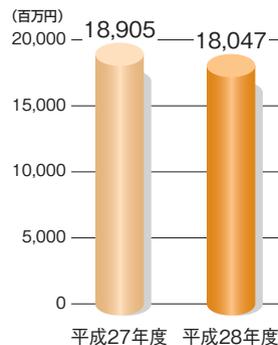


交通・景観関連製品：路面標示材は、自転車通行帯整備事業や民間の安全対策に採用されるとともに、遮熱性舗装が都市部のヒートアイランド対策として好評を博すなど順調な成績を収めました。また、コンクリート剥落防止対策工法の「タフガードQ-R工法」は、構築物のメンテナンス工事の増加を背景に順調に受注を増やしております。交通安全製品は、自治体の道路維持工事などの減少により前年同期を下回る成績となりましたが、ソーラー照明灯は、防災公園整備事業の需要の高まりを背景に売上を伸ばしました。一方、防音壁はNEXCO・国土交通省物件の発注遅延により低調に推移し、また、防護柵は、防護柵設置工事減少の影響を受け売上減を余儀なくされました。

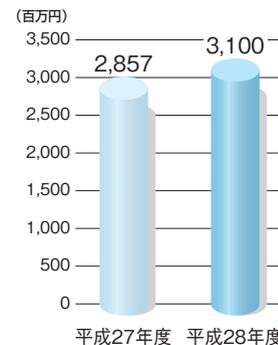
スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝「ドリームターフ」は、耐久性と機能性に優れた新製品が評価され保育園・幼稚園の園庭などに採用され堅調な伸びを示しました。また、リース会社と連携した小学校などの学校施設整備向けの受注活動も売上増加に寄与しました。テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、民間テニスクラブや企業の福利厚生施設向けコートなど幅広く受注し前年同期を上回る成績を収めました。

民間部門

■ 売上高の推移
(第2四半期累計)



■ 営業利益の推移
(第2四半期累計)



住建関連製品：メッシュフェンスは、物流施設外構への引き合いが増加しましたものの、太陽光発電施設物件減少の影響を受け前年同期を下回る実績となりました。高付加価値製品である防音めかくし塀は、保育園や商業施設の防音対策として採用されるなど大幅な売上増となりました。一方、自転車置場製品は、集合住宅向け需要が伸び悩み前年同期並みの成績となりました。

人工木・建材関連製品：人工木製品は、海外における大型物件減少の影響等により低調に推移しましたが、装飾建材製品は、宿泊施設や商業施設に採用され順調に売上を伸ばしました。アルミ樹脂積層複合板は、商業ビルの建て替え需要増加に伴う仮設資材用途や需要が回復したサイン・看板市場向けに積極的な提案営業が功を奏し堅調な伸びを示しました。

総合物流資材関連製品：包材関連製品は、帯鉄に代わる重梱用ベットバンドが軽量性・安全性を評価され売上を伸ばしたほか、ストレッチ包装機は人手不足による省人化・省力化ニーズの高まりを背景に操作性やメンテナンス機能に優れた全自動機・半自動機の製品が好評を博し大幅な売上伸長を示しました。一方、組立パイプシステム製品は、電機・電子分野における設備投資減少により前年同期を下回る成績に終わりました。自動車部品関連製品は、自動車メーカーの新規モデル立上げ減少の影響を受け、売上は低調に推移しました。

アグリ関連製品：園芸支柱は、国内生産品として安全・安心・安定供給を訴求したことでホームセンターを中心に売上を伸ばしました。また、獣害対策資材は、獣害被害の拡大を背景に積極的な提案営業を推進した結果、堅調な成績を収めました。農業支柱は、農業資材全般の需要低迷に加え、異常気象の影響を受け低調に推移しました。

事業分野区分	主要営業品目	
公共部門	交通・景観関連製品	路面標示材、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯等
	スポーツ施設関連製品	人工芝（校庭、サッカー・フットサル、野球、ラグビー、アメリカンフットボール、フィールドホッケー、テニス）、人工芝フィールド高速排水システム等

事業分野区分	主要営業品目	
民間部門	住建関連製品	メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、自転車置場等
	人工木・建材関連製品	人工木材、装飾建材、機能面材、手すり製品、アルミ樹脂積層複合板等
	総合物流資材関連製品	梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等
	アグリ関連製品	農業資材、施設園芸資材、獣害対策資材等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産	61,036	61,604	64,423
現金及び預金	29,134	31,665	28,110
受取手形及び売掛金	21,687	20,452	26,756
たな卸資産	7,587	7,515	6,911
そ の 他	2,655	1,999	2,681
貸倒引当金	△ 29	△ 28	△ 36
固 定 資 産	46,227	47,725	47,303
有形固定資産	16,488	15,671	16,158
無形固定資産	366	207	287
投資その他の資産	29,372	31,846	30,857
投資有価証券	11,748	13,141	11,633
そ の 他	17,841	18,875	19,404
貸倒引当金	△ 217	△ 170	△ 180
資 産 合 計	107,263	109,329	111,727

期 別 科 目	前第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債	22,149	20,569	24,378
支払手形及び買掛金	13,790	12,394	14,914
短期借入金	2,150	1,850	1,900
未払法人税等	1,270	1,303	1,894
引 当 金	681	733	863
そ の 他	4,256	4,288	4,806
固 定 負 債	3,835	4,099	4,086
役員退職慰労引当金	79	87	85
退職給付に係る負債	2,401	3,060	3,158
そ の 他	1,354	952	842
負 債 合 計	25,984	24,669	28,464
(純資産の部)			
株 主 資 本	75,916	80,921	79,179
資 本 金	12,334	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189	13,189
利益剰余金	52,351	57,358	55,615
自 己 株 式	△ 1,958	△ 1,961	△ 1,960
その他の包括利益累計額	4,128	2,363	2,726
その他有価証券評価差額金	3,060	2,995	2,821
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	△ 0
為替換算調整勘定	516	△ 290	278
退職給付に係る調整累計額	550	△ 340	△ 373
非支配株主持分	1,234	1,375	1,356
純 資 産 合 計	81,278	84,660	83,262
負債及び純資産合計	107,263	109,329	111,727

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	32,343	29,945	70,123
売上原価	23,021	20,592	48,986
売上総利益	9,321	9,352	21,137
販売費及び一般管理費	5,558	5,509	11,472
営業利益	3,763	3,843	9,664
営業外収益	246	308	578
受取配当金	117	138	175
その他	128	169	402
営業外費用	219	142	364
支払利息	78	57	144
その他	141	85	219
経常利益	3,790	4,008	9,878
特別損失	84	19	185
固定資産売却及び除却損	24	19	68
投資有価証券評価損	35	—	39
減損損失	24	—	26
その他	—	—	51
税金等調整前 四半期(当期)純利益	3,706	3,989	9,692
法人税等	1,339	1,330	3,176
四半期(当期)純利益	2,366	2,659	6,516
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	59	70	187
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,307	2,588	6,328

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,706	3,989	9,692
減価償却費	660	584	1,359
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 58	△ 86	72
売上債権の増減額(△は増加)	8,371	6,221	3,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 90	△ 696	538
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 3,816	△ 2,477	△ 2,481
その他	△ 986	△ 564	△ 663
小 計	7,788	6,971	11,783
利息及び配当金の受取額	168	185	279
利息の支払額	△ 72	△ 55	△ 134
法人税等の支払額	△ 1,520	△ 1,847	△ 2,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,362	5,254	9,286
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	1,500	300	1,500
有形固定資産の取得による支出	△ 1,112	△ 315	△ 1,776
投資有価証券の取得による支出	△ 201	△ 1,243	△ 201
短期貸付金の増減額(△は増加)	119	194	186
その他	△ 2,199	1,072	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,893	8	267
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 130	△ 50	△ 380
配当金の支払額	△ 800	△ 843	△ 1,555
その他	△ 30	△ 41	△ 38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 960	△ 934	△ 1,973
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 28	△ 272	△ 125
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,479	4,055	7,455
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	19,654	27,110	19,654
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	23,134	31,165	27,110

○ 株式の概況 ○

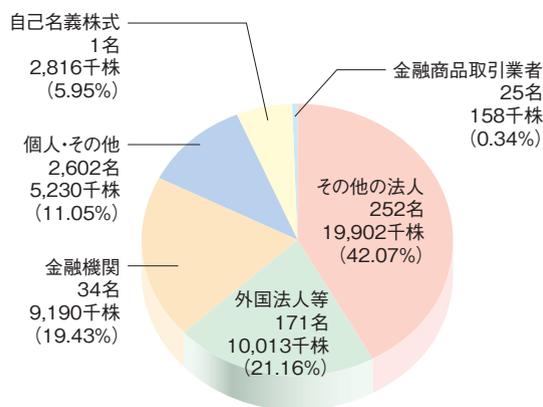
(平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数	128,380,000株
発行済株式の総数	47,313,598株 (うち、自己株式2,816,940株を含む)
株 主 数	3,085名

■ 大 株 主

株 主 名	持 株 数
	千株
積 水 化 学 工 業 株 式 会 社	10,570
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,828
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	1,333
積 水 化 成 品 工 業 株 式 会 社	1,266
積 水 ハ ウ ス 株 式 会 社	991
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	800
樹 栄 会 持 株 会	701
タ キ ロ ン 株 式 会 社	620
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	568
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	564

■ 所有者別分布状況



○ 役 員 ○

(平成28年9月30日現在)

代表取締役会長兼 CEO	福 井 彌 一 郎	常務執行役員	中 野 輝 雄
代表取締役社長兼 CEO	馬 場 浩 志	執行役員	石 塚 昇
兼社長執行役員		執行役員	山 田 俊 彦
取 締 役	浜 田 潤	執行役員	稲 葉 佳 正
兼常務執行役員		執行役員	妹 尾 隆
社 外 取 締 役	涌 井 史 郎	執行役員	高 林 周 一 郎
社 外 取 締 役	榎 田 和 彦	執行役員	福 本 博 行
社 外 取 締 役	入 江 梅 雄	執行役員	菊 池 友 幸
取 締 役	柴 沼 豊	執行役員	森 山 弘 雄
兼執行役員	林 和 良	執行役員	若 山 浩 司
取 締 役	小 山 智 久	執行役員	佐 々 木 克 嘉
兼執行役員			
常 勤 監 査 役	渡 邊 宣 明		
常 勤 監 査 役	河 原 林 隆		
社 外 監 査 役	後 藤 高 志		
社 外 監 査 役	佐 々 木 茂 夫		
社 外 監 査 役	大 仲 土 和		

○ 会社の概要 ○

(平成28年9月30日現在)

■ 設 立 年 月 日	昭和29年11月26日
■ 資 本 金	12,334百万円
■ グル ー プ 従 業 員 数	1,407名
■ 事 業 所	

本 社：大阪市北区西天満二丁目4番4号
 東京本社：東京都港区海岸一丁目11番1号
 支 店：関東支店（東京都港区）
 近畿・北陸支店（大阪市）
 中部支店（名古屋市）
 九州支店（福岡市）
 東北支店（宮城県柴田郡柴田町）
 中国・四国支店（広島市）
 工 場：滋賀工場（滋賀県蒲生郡竜王町）
 土浦つくば工場（茨城県土浦市）
 広島東城工場（広島県庄原市）
 石川工場（石川県能美市）
 研 究 所：技術研究所（滋賀県蒲生郡竜王町）

■ 連 結 対 象 子 会 社	29社
■ 持 分 法 適 用 会 社	2社

※本中間報告書の記載金額及び株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てております。